

これはケインズ以後のハロッド、ヒックス、ドーマーなどを中心とする経済成長理論への反省を基礎として、経済発展理論の新しい方向を開拓しようとする教授の学問的努力とその成果に心からなる敬意を表したい。ただ、たとえばケインズの『貨幣論』のように開拓的な書物においては、いくつかの貴重な着想が未展開のままとなっている場合が少なくない。本書もまた、積極的な理論の体系的展開よりはむしろ批判的研究に力点を置いた開拓的な著作として、その例外ではないように思われる。たとえば、経済発展の推進力としての独立投資とそれに結びつく技術革新が所得分配にどのような影響を与えるかは分析されているけれども、それによって起る所得分配の変化が経済発展にどのように反作用するかについては分析は必ずしも十分ではない。その問題こそ教授のいう「再分配」の問題であり、教授が最初の章で引用している「2つの瓶」の説話に直接結びつく点ではなかったであろうか。また技術革新の分析にも問題はなお残っているように思われる。たとえば、ロビンソンの理論が示唆するように、技術革新を誘発するものとして賃金の絶えざる上昇傾向という事実がとくに現在重視されるべき要因ではないだろうか。賃金を上昇させようとする力とそれに抗して利潤率をまもるために技術を革新しようとする力との相剋こそ経済発展を推進するものとして無視しえないのではないだろうか。かつて旧古典派は所得分配の変化が経済発展の動向を規定すると考えた。その問題を新しい形で解決することに、新しい経済発展理論の新しい課題があるように思われるのであって、その課題のいっそうの理論的展開を私は著者に期待したい。その課題こそ教授が本書において提出した最も重要な問題のひとつであったように思われるからである。

〔塩野谷九十九〕

豊原治郎

『アメリカ産業革命史序説』

未来社 1962年 274ページ

従来、ヨーロッパ経済史に比べて、かなり研究の立ちおくれを示していたアメリカの経済史も、ごく最近においては、ようやくその立ちおくれをとり返し、原資料をつかい、特殊の問題をふかくつき込んだ好研究がしだいに増加しつつある。豊原治郎氏の近著『アメリカ産業革命史序説』(未来社)も、この点に関連して大いに注目する値打がある力作である。

本書は、ほぼ独立戦争以後、南北戦争に至るまでの期間の、アメリカにおける木綿工業を基軸とする近代工業の発展過程——産業革命の展開過程——を、豊富な原資料をもととして、あくまで実証的に追求、分析しようとしたものである。このばあい著者は、いわゆる企業史(business history)と、地方史(regional history)の研究方法を両方とも採用する態度をとっており、この点も本書のひとつの特色となっている。著者は、そのような史料を基礎として、あくまで歴史的事実の実証的把握を重視し、軽率な一般化や類型化をつつしむという態度をとっているが、それは、本書の長所を形づくると同時に、その短所ともなっている。

本書の構成は、第1章「北部綿工業の成立」と第2章「南部綿工業の形成」という2つの章から成り立っている。第1章は、さらに4つの節に分れ、ポストン型綿工業とプロヴィデンス型綿工業の発展をとり扱っている。第2章では、6つの節によって、サウス・カロライナ、ノース・カロライナおよびジョージアの南部諸州における綿業の発展と「南部綿工業形成の父・ウィリアム・グレッグ」にかんする研究がおこなわれている。

著者は、第1章において「ポストン型」綿工業と「プロヴィデンス型」綿工業との型の検出を企てる。前者は、19世紀初頭の頃、アメリカにおける第4位の人口数を誇っていた商業都市ポストンを中心に、いわゆる「ポストン・アソシエイツ」の手によって蓄積された歴大な商業資本を背景として、ウォルサムやロウエルに発展した綿工業であった。後者は、プロヴィデンスを中心とし、コネティカット、ロード・アイランド、マサチューセツ南部などをふくむ地方に、主として土着資本家層——農民、手工業者、小商人層——によって発展せしめられた木綿工業であった。前者は、商業資本の産業資本への範疇的推転であり、グラスの意味でいえば、mercantile capitalistsがindustrial capitalistsへ成長する過程であったが、後者は自立的な土着の小資本家群(petty capitalists)が自主的な成長によって自らを産業資本家層に上昇させてゆく系列であった、と著者はいう。このような初期のアメリカ木綿工業における2つの型の存在については、マルコム・ケイアなどが早くから注意しているが、この点を豊富な資料を用いてふかく分析したことは、著者の大きな功績であって、本書のひとつのピークを形づくっている。

しかしながら、著者は、基本的には、近代資本主義推転の2つの道のうち、「商業資本の範疇的転化を承認する立場」に立っているようにおもわれるが、もしそうと

すれば、北部綿業の問題についても、もう少し問題を掘り下げる余地があるようにおもわれる。

問題は「プロヴィデンス型」のばあいであるが、この地域の初期の木綿工業、ことに織布業が、基本的には広範な農村工業を母胎として発生したことは疑いがない。しかし、この種の類型の木綿工業のひとつの代表と考えられるブラックストーン河畔のポータケットの初期綿業は明らかに、モーゼス・ブラウン Moses Brown によって代表されるプロヴィデンスの商業資本を背景とするものであった。しかし本書には、プロヴィデンス型の近代木綿工業のそもそもの創始者であるサミュエル・スレイター Samuel Slater についても、それとプロヴィデンスの商業財閥ブラウン家との関係についても、不釣合なほど記述が少ない。もしも、それらの問題について、いっそう立ち入った研究がおこなわれていたならば、プロヴィデンス型綿業の特質がいっそう鮮かに浮び上ったであろう。

著者がプロヴィデンス型の代表と考えているのは、むしろフォール・リヴァーの木綿工業であるようにおもわれる。著者は、1820—40年頃のフォール・リヴァーの木綿工業資本家の出自を、「財産所有者」、農民および手工業者、海運業者および商人の3つの系列に分けて考え、「フォール・リヴァー・アソシエイツ」の出資額中、手工業者層の出資が42パーセントを占めていたことを指摘することによって、その地域の綿業が、土着の「小資本家階層」を基軸として発展したことを明らかにする。しかし、著者はまた別のところで、「19世紀初頭には「零細出資者層」も工業発展に関与していたが、1820年代以後はその関与度合も弱まり、1850年代には遂にフォール・リヴァー産業資本の1割前後しか担い上げ得なかった」(69ページ)ことを指摘している。ウォール・リヴァーが綿業中心地として真に隆々と発展したのは、むしろ1850年代以後のことであった。綿業におけるプロヴィデンス型は、時代的にもかぎられたものであり、程度においても相対的なものであったようにおもわれる。

同じニュー・イングランドでも、北部マサチューセッツには、ウォルサム、ロウエルなどを中心として、いわゆるポストン型綿業が発展したが、この点に関する著者の叙述と分析はきわめて明快であり、示唆に富んでいる。中でも「ポストン・アソシエイツ」の分析が有益である。ただロウエル、ロウレンス、チョコビーその他の綿業中心地の地方史的研究が不十分であるが、それはおそらく著者の今後の研究目標となっていることであろう。

本書のもうひとつのピークは、南部諸州——サウス・

カロライナ、ノース・カロライナ、ジョージア——における綿業の発展を叙述した部分である。むしろこの点こそが、本書のもっと大きな特色と断言してもいいかもしれない。中でも、ジョージア州綿業の父といわれるウィリアム・グレッグ William Gregg をとり扱った部分(第2章第5節)は、わが国で最初の高い資料的価値を有する研究である。

著者が南部綿業にかんする綿密な研究からえたところの結論の基本的部分は、(1)南部における近代木綿工業の起点は、アンテ・ベラム期、中でも1840年代であったこと、(2)南部のアンテ・ベラム期の綿業と、ポスト・ベラム期のそれとは、南北戦争の介入によっても系統的に断続されることがなく、むしろその間に明らかな連続性がみられること、(3)南部綿業の中軸となり、主要な推進力となったものは、主として、マサチューセッツ綿業によって、経済的ならびに思想的影響を受けた南部プランターズの比較的進歩的な分子——いわゆるプランターズ・マニファクチュラーズ——および、それとむすびついた南部の商業資本家であったこと、などであった。このような帰結は、北部の進歩的な産業資本と、南部の保守的・反動的プランターズとを、機械的に対立させ、類型化してきた従来の考え方にたいして、多くの反省を促すような意味をもっていることはたしかである。しかし、アメリカの歴史発展のひろい視点からみるばあいに、それらの帰結がいかなる意味をもつかは、必ずしも明らかではない。著者の思考様式は、わるくすると南北戦争とその結果としてのナショナルリゼーション過程の真の歴史的意味を没却ないしは歪曲することになりかねない。

南北戦争は明らかに、北部の工業制度ならびにその表現としての保護関税論と、南部の農業主義ならびにその反映としての自由貿易論との対立の結果であった。そして南部は「分離」のために、北部は「再統合」のために互いに戦った。その結果は、北部工業制度の南部にたいする政治的、経済的支配の確立であり、南北をうって一丸とする真の意味のナショナルな国内市場の成立であった。戦後には、南部の経済的「再建」がおこなわれ、木綿工業をふくむ近代工業の発展がみられたが、それは北部工業の「南漸」すなわち南部征服を意味するものに外ならなかった。われわれは、南北戦争をめぐるアメリカの社会経済史過程をこのように理解するものであるが、そのような目からみると、南部綿業の発展は、著者のばあいとは別の意味をもってくるようにおもわれる。

著者も南部綿業がしばしば北部綿業の直接間接の影響

のもとに発展したことをくり返して指摘している。「サウス・カロライナの綿企業は、北部綿工業、就中プロヴィデンス型綿工業組織の影響を極めて強く受けている。」(149 ページ)「プロヴィデンス型綿工業組織は外からノース・カロライナ州綿工業の形成を梓づけた推進要因であった。」(190 ページ)、「グレッグは、連邦機構からの「離脱」こそ南部を破滅させる最大の要因として、随所で北部との経済的政治的な友好関係堅持を説いた。……グレッグはその最も秀れた範例として、ポストン商人層を取り上げ、技術面には専門の熟練技術達を配置して、一切の生産指導、管理を実施せしめた。」(241 ページ)これらの事実は、もしも歴史理解の大道に立ってみるならば、単に南部綿業史上の挿話だけではなく、つぎのような2つの大きな示唆を示しているようにおもわれる。それは、南部綿業のそのような北部への依存は、ひとつには、北部産業資本の南部制覇がすでに早くからその第1歩を踏み出していることを示すものであり、また第2に、その後のポスト・ベラム期の北部資本と南部土着資本との妥協と結合を予告していることである。客観的事実にもとづく実証研究は、歴史の全関連を明らかにする礎石として役立つときに、はじめて真に輝かしいものとなるであろう。

〔小 原 敬 士〕

アレクサンダー・エクスタイン

『中国の国民所得』

Alexander Eckstein, *The National Income of Communist China*, The Free Press of Glencoe, Inc., N. Y., 1961, pp. 215.

1

アレクサンダー・エクスタイン教授(ミシガン大学)が殷夫妻の協力の下にあらわしたこの著作は、革命後中国の国民所得を対象として試みられたいわゆる「独立推計」作業の3つのうちの1つを代表するものである。他の2つの作業は W. W. Hollister, *China's Gross National Product and Social Accounts, 1950—1957*, The Free Press, Glencoe, Illinois, 1958 および Ta-Chung Liu, "The Structural Changes in the Economy of the Chinese Mainland, 1933 to 1952—57", *The American Economic Review*, May, 1959 (これは推計結果の要約とコメントのみ扱い、細目にふれていない。完全な形では The RAND Corporation より刊行されるはず)である

が、研究の性質上これら各々の作業のメリットはいずれも他との比較において判定されることを宿命づけられているように思われる。いまこの観点に立って評者の感想を述べると。

(1)他国の国民所得推計、とくに中国の場合のそれにとってもっとも重要なことは基礎的文献をできるだけ広汎に探索し、その中で与えられる計数的資料を定義・包括範囲・計算方法などのできる限りの吟味と理解にもとずいて利用することにあると思われるが、この点では推計手続の細目が未発表である T・C・リウ教授のそれを論外として、エクスタインの作業は遙かにすぐれていると思われること。

(2)アメリカの革命後中国経済の研究は、その主力が経済発展の実績を記録するという着眼での公式発表統計の吟味、なかんずく国民所得統計の吟味(これらは多く公式統計にかわる「独立推計」の試みという形をとる)に終始し、えられた数字的結果にもとずいての分析的努力が乏しいように思われるが、エクスタインのこの作業は国民所得推計と平行して社会主義体制下の価格形成の特質、およびそれとの関係における国民所得評価の意味づけにつよい関心を払い、分析的方向への第1歩を印していること。

が指摘されうらと思う。しかしこれはかなり広い視野での比較であって、推計そのものに密着した次元でみると、3つの作業はそれぞれ推計方法を異にし——エクスタインは農業について value-added approach, 非農業についての income approach の混合、ホリスターは final output approach, T. C. リウは value-added approach ——また推計の期間も異なる——エクスタインは1952年のみ——から比較は推計期間の中での重複した1年間(1952年)をとり出して相互の数字をチェックし、かつ可能なものについてはデータをつきあわせながら進めなければならぬ。私はそれを T. C. リウの作業が公表されたのちに行いたいと考えているが、しかしここで強調しておくべきことは、このような検討を行ったのちにおいてさえも、でてくるものはあくまで中国において公式に推計された国民所得数字の補足あるいはそのチェックの手段であるに止り、それにかわる文字通りの「独立」推計とはなりえないだろうということである。その理由は沢山あるが、とくに重要なことはこのような中国の外での作業には通常の国民所得推計手続では乗り越えることのできない若干の決定的な資料的空白があって、それらはいずれも大胆な仮定によって埋められざるをえないことである。当然公式推計は、たとえ不完全であれこの